

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 田 穂 積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今 井 昭 彦
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今 井 昭 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年3月期の決算業務の実施過程において、為替レートの適用相違により、連結グループ内の取引により取得した棚卸資産に含まれる未実現利益の消去金額の誤謬、並びに、一部の海外連結子会社に対する当社の前渡金・未収入金・買掛金及び売上原価の誤謬が判明しましたので、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる当該誤謬を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、2023年11月10日に提出した第68期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、かなで監査法人による四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	24,977	22,580	52,205
経常利益 (百万円)	1,707	800	2,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,259	565	1,835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,515	2,398	3,601
純資産額 (百万円)	40,201	41,505	39,663
総資産額 (百万円)	74,027	81,523	77,645
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	64.56	29.19	94.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	63.18	28.53	92.07
自己資本比率 (%)	53.6	50.5	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,267	5,021	4,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,032	1,489	1,572
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,184	4,323	6,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,030	9,383	11,301

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.06	3.59

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(訂正後)

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	24,977	22,580	52,205
経常利益 (百万円)	2,023	180	2,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (百万円)	1,476	230	2,225
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,732	1,443	3,991
純資産額 (百万円)	40,418	40,940	40,053
総資産額 (百万円)	74,244	78,977	78,035
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半期純損 失() (円)	75.70	11.88	114.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	74.09	-	111.63
自己資本比率 (%)	53.7	51.4	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,267	5,021	4,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,032	1,489	1,572
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,184	4,323	6,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,030	9,383	11,301

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失() (円)	26.33	32.66

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注) 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり純損失であるため記載していません。

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(省略)

(1) 経営成績の分析

(省略)

利益面につきましては、営業利益は7億7千3百万円(前年同四半期比51.7%減)となりました。また経常利益は8億円(前年同四半期比53.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千5百万円(同55.1%減)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

日本

急激な円安の進行による物価高、原材料高等により設備投資意欲が低下したこと等から、売上高(外部売上高)は75億4千万円(前年同四半期比2.2%減)、セグメント利益は4億1千万円(同76.3%減)となりました。

(省略)

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億7千7百万円増加し、815億2千3百万円となりました。主たる増加要因は、商品及び製品の増加44億1千万円および仕掛品の増加13億8千7百万円であり、主たる減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少20億3千1百万円および現金及び預金の減少19億1千8百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億3千6百万円増加し、400億1千7百万円となりました。主たる増加要因は短期借入金の増加65億9千4百万円であり、主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少22億8百万円および長期借入金の減少10億1千5百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年末に比べ18億4千1百万円増加し、415億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、50億2千1百万円(前年同四半期実績は32億6千7百万円)となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前四半期純利益9億5千3百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、棚卸資産の増加39億7千1百万円および仕入債務の減少29億8百万円であります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(1) 経営成績の分析

(省略)

利益面につきましては、営業損失は7百万円(前年同四半期実績は営業利益19億1千8百万円)となりました。また経常利益は1億8千万円(前年同四半期比91.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3千万円(前年同四半期実績は親会社株主に帰属する四半期純利益14億7千6百万円)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

日本

急激な円安の進行による物価高、原材料高等により設備投資意欲が低下したこと等から、売上高(外部売上高)は75億4千万円(前年同四半期比2.2%減)、セグメント損失は3億3千4百万円(前年同四半期実績はセグメント利益17億3千4百万円)となりました。

(省略)

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億4千1百万円増加し、789億7千7百万円となりました。主たる増加要因は、商品及び製品の増加43億7千5百万円および仕掛品の増加13億8千7百万円であり、主たる減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少20億3千1百万円および現金及び預金の減少19億1千8百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し、380億3千7百万円となりました。主たる増加要因は短期借入金の増加65億9千4百万円であり、主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少31億3千4百万円および長期借入金の減少10億1千5百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年末に比べ8億8千6百万円増加し、409億4千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、50億2千1百万円(前年同四半期実績は32億6千7百万円)となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前四半期純利益3億3千3百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、棚卸資産の増加39億3千6百万円および仕入債務の減少21億6千3百万円であります。

(省略)

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,301	9,383
受取手形、売掛金及び契約資産	8,015	5,983
電子記録債権	606	849
商品及び製品	13,070	17,480
仕掛品	6,415	7,802
原材料及び貯蔵品	13,717	13,807
未収入金	3,438	2,112
その他	1,783	3,032
貸倒引当金	406	288
流動資産合計	57,941	60,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,409	6,611
機械装置及び運搬具（純額）	1,543	1,695
土地	4,774	4,848
その他	1,608	2,486
有形固定資産合計	14,336	15,642
無形固定資産	524	472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,289
その他	2,621	2,956
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,842	5,244
固定資産合計	19,703	21,358
資産合計	77,645	81,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,386	11,177
短期借入金	4,503	11,098
1年内返済予定の長期借入金	2,254	2,176
未払法人税等	417	11
引当金	338	322
その他	5,329	4,474
流動負債合計	26,229	29,259
固定負債		
長期借入金	8,325	7,310
退職給付に係る負債	2,979	2,952
その他	446	495
固定負債合計	11,752	10,757
負債合計	37,981	40,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,295	5,307
利益剰余金	27,097	27,370
自己株式	1,539	1,823
株主資本合計	36,215	36,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	955
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,199	3,989
退職給付に係る調整累計額	16	12
その他の包括利益累計額合計	3,123	4,957
新株予約権	322	330
非支配株主持分	1	1
純資産合計	39,663	41,505
負債純資産合計	77,645	81,523

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,301	9,383
受取手形、売掛金及び契約資産	8,015	15,983
電子記録債権	606	849
商品及び製品	13,637	18,013
仕掛品	6,415	7,802
原材料及び貯蔵品	13,717	13,807
未収入金	3,438	1,785
その他	1,783	762
貸倒引当金	406	288
流動資産合計	58,509	58,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,409	6,611
機械装置及び運搬具（純額）	1,543	1,695
土地	4,774	4,848
その他	1,608	2,486
有形固定資産合計	14,336	15,642
無形固定資産	524	472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,289
その他	2,443	2,474
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,665	4,763
固定資産合計	19,526	20,877
資産合計	78,035	78,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,386	10,251
短期借入金	4,503	11,098
1年内返済予定の長期借入金	2,254	2,176
未払法人税等	417	209
引当金	338	322
その他	5,329	3,221
流動負債合計	26,229	27,279
固定負債		
長期借入金	8,325	7,310
退職給付に係る負債	2,979	2,952
その他	446	495
固定負債合計	11,752	10,757
負債合計	37,981	38,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,295	5,307
利益剰余金	27,487	26,964
自己株式	1,539	1,823
株主資本合計	36,605	35,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	955
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,199	3,830
退職給付に係る調整累計額	16	12
その他の包括利益累計額合計	3,123	4,797
新株予約権	322	330
非支配株主持分	1	1
純資産合計	40,053	40,940
負債純資産合計	78,035	78,977

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	24,977	22,580
売上原価	16,847	15,316
売上総利益	8,129	7,263
販売費及び一般管理費	1 6,527	1 6,490
営業利益	1,601	773
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	70	109
デリバティブ評価益	84	-
その他	132	118
営業外収益合計	299	230
営業外費用		
支払利息	58	80
為替差損	115	103
その他	19	18
営業外費用合計	194	202
経常利益	1,707	800
特別利益		
負ののれん発生益	-	152
特別利益合計	-	152
税金等調整前四半期純利益	1,707	953
法人税等	457	388
四半期純利益	1,249	565
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,259	565

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	24,977	22,580
売上原価	16,531	16,097
売上総利益	8,446	6,482
販売費及び一般管理費	1 6,527	1 6,490
営業利益又は営業損失()	1,918	7
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	70	109
為替差益	-	56
デリバティブ評価益	84	-
その他	132	118
営業外収益合計	299	286
営業外費用		
支払利息	58	80
為替差損	115	-
その他	19	18
営業外費用合計	194	99
経常利益	2,023	180
特別利益		
負ののれん発生益	-	152
特別利益合計	-	152
税金等調整前四半期純利益	2,023	333
法人税等	556	563
四半期純利益又は四半期純損失()	1,466	230
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,476	230

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,249	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	46
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	2,282	1,790
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	2,265	1,833
四半期包括利益	3,515	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,512	2,398
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,466	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	46
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	2,282	1,630
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	2,265	1,673
四半期包括利益	3,732	1,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,729	1,443
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,707	953
減価償却費	773	698
負ののれん発生益	-	152
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	147
賞与引当金の増減額(は減少)	29	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	122	51
受取利息及び受取配当金	83	111
支払利息	46	80
売上債権の増減額(は増加)	726	880
棚卸資産の増減額(は増加)	4,033	3,971
未収消費税等の増減額(は増加)	663	1,230
仕入債務の増減額(は減少)	1,721	2,908
その他	344	829
小計	2,370	4,312
利息及び配当金の受取額	83	114
利息の支払額	53	131
法人税等の支払額	926	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267	5,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	189	-
有形固定資産の取得による支出	1,096	1,384
無形固定資産の取得による支出	125	163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,032	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,546	6,334
長期借入れによる収入	2,036	1
長期借入金の返済による支出	1,055	1,352
配当金の支払額	292	292
自己株式の取得による支出	-	304
ファイナンス・リース債務の返済による支出	51	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,184	4,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,571	1,918
現金及び現金同等物の期首残高	10,601	11,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,172	13,219

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,023	333
減価償却費	773	698
負ののれん発生益	-	152
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	147
賞与引当金の増減額(は減少)	29	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	122	51
受取利息及び受取配当金	83	111
支払利息	46	80
売上債権の増減額(は増加)	726	880
棚卸資産の増減額(は増加)	4,349	3,936
未収消費税等の増減額(は増加)	663	1,230
仕入債務の増減額(は減少)	1,721	2,163
その他	344	989
小計	2,370	4,312
利息及び配当金の受取額	83	114
利息の支払額	53	131
法人税等の支払額	926	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267	5,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	189	-
有形固定資産の取得による支出	1,096	1,384
無形固定資産の取得による支出	125	163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,032	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,546	6,334
長期借入れによる収入	2,036	1
長期借入金の返済による支出	1,055	1,352
配当金の支払額	292	292
自己株式の取得による支出	-	304
ファイナンス・リース債務の返済による支出	51	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,184	4,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,571	1,918
現金及び現金同等物の期首残高	10,601	11,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,172	13,219

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(省略)

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,180
セグメント間取引消去	578
四半期連結損益計算書の営業利益	1,601

(省略)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	7,540	10,311	4,727	22,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,833	156	7,514	15,504
計	15,374	10,468	12,242	38,085
セグメント利益	410	48	168	627

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	627
セグメント間取引消去	145
四半期連結損益計算書の営業利益	773

(省略)

(訂正後)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(省略)

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,180
セグメント間取引消去	262
四半期連結損益計算書の営業利益	1,918

(省略)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	7,540	10,311	4,727	22,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,833	156	7,514	15,504
計	15,374	10,468	12,242	38,085
セグメント利益又は損失 ()	334	48	168	117

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	117
セグメント間取引消去	110
四半期連結損益計算書の営業損失()	7

(省略)

(1 株当たり情報)

(訂正前)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	64円56銭	29円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,259	565
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,259	565
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,503,295	19,373,812
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	63円18銭	28円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	424,080	453,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	75円70銭	11円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,476	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	1,476	230
普通株式の期中平均株式数(株)	19,503,295	19,373,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円09銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	424,080	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年6月30日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 若月 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年11月10日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2025年6月30日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して2025年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。